

## 区域計画の認定(報告)

令和 7 年 6 月 10 日  
内閣府特命担当大臣(地方創生)  
伊 東 良 孝

各区域会議による認定申請後、総理大臣により認定を受けた、規制の特例措置(特定事業)等の概要は以下のとおり。

※第64回諮問会議(令和6年8月26日開催)において、特区認定事業を出来るだけ早期かつ合理的に進めるべく、区域計画の総理大臣認定後の諮問会議報告を可とする取扱いへ変更したところ。

**1. 東京圏 区域会議****【3月7日区域計画認定 新規2事業】****(1)二国間協定に基づく外国医師の業務解禁**

増大する外国人患者のニーズに応えるため、二国間協定の締結又は変更により、以下の医療機関において、新たな外国医師の受入れなどを行い、診療を実施する。

○アイリスデンタル・メディカル:アメリカ人1名【令和7年4月より実施】

**(2)設備投資に係る課税の特例**

以下に掲げるものが、施設を整備するに際し、特別償却・投資税制控除を受ける。

○東日本旅客鉄道株式会社が実施する「世界につながるエキマチー体」の都市整備の中核となる大規模複合MICE施設の整備

**【6月9日区域計画認定 新規1事業、変更2事業、削除2事業】****(1)都市計画の決定等に係る都市計画法の特例**

産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動の拠点の形成を図るため、以下の地区における施設等の整備に際し、都市計画決定等のワンストップ処理を可能とする。

○丸の内仲通り周辺地区:三菱地所株式会社、東宝株式会社、公益財団法人出光美術館、ちよだ基盤開発合同会社【令和8年度着工予定】

○品川駅西口地区:京浜急行電鉄株式会社、株式会社西武不動産、高輪三丁目品川駅前地区市街地再開発組合、独立行政法人都市再生機構【令和7年度着工予定】

※実施主体から高輪三丁目品川駅前地区市街地再開発準備組合を削除し、高輪三丁目品川駅前地区市街地再開発組合を追加。

**(2)病床規制に係る医療法の特例の削除**

最先端医療を提供する医療機関に対して必要な病床の増床を許可する「病床規制に係る医療法の特

例」の内、認定済みの1事業について、特例適用による病床増の必要がなくなったことから削除するもの。

### (3) 指定金融機関が行う貸付けに係る利子補給金の支給の削除

府令で定める特定事業を実施する事業者が、指定金融機関からの融資により資金調達を行う場合、政府が予算の範囲内で利子補給金の支給を行う「利子補給金の支給事業」の内、認定済みの1事業について、特区区域内での事業実施の見込みが無くなったことから削除するもの。

### (4) ドローンの実証実験を促進するための「ドローン実証ワンストップセンター」の設置

実証実験を実施しようとする者に対し、必要な手続に関する情報の提供、相談、助言その他の援助を行う「ドローン実証ワンストップセンター」について、援助対象とする実証実験に水中ドローンを追加。

※区域計画本文：[https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/pdf/kuikikeikaku\\_tokyoken\\_r070609.pdf](https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/pdf/kuikikeikaku_tokyoken_r070609.pdf)

## **2. 福岡市・北九州市 区域会議**

### **【3月7日区域計画認定 新規3事業】**

#### (1) 創業者の人材確保の支援に係る国家公務員退職手当法の特例

以下に掲げる創業者が行う事業の実施に必要な人材であって、国家公務員としての経験を有するものの確保を支援する。【直ちに実施】

○株式会社Teacher Teacher(福岡市早良区、令和6年3月21日設立)

#### (2) プロ向けのベンチャー・ファンドへ出資可能な投資家に関する規制の緩和

以下に掲げる事業者が販売するプロ向けのベンチャー・ファンドについて、M&AやIPO等の実務経験のある者等による出資額の制限割合を除外する。

○株式会社Power Angels【令和7年中に実施】

○みなと投資株式会社【令和7年中に実施】

### **【6月9日区域計画認定 新規1事業】**

#### (1) 創業者の人材確保の支援に係る国家公務員退職手当法の特例

以下に掲げる創業者が行う事業の実施に必要な人材であって、国家公務員としての経験を有するものの確保を支援する。【直ちに実施】

○Inferara株式会社(福岡市中央区、令和6年10月18日設立)

※区域計画本文：[https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/pdf/kuikikeikaku\\_fukuokakitakyushu\\_r070609.pdf](https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/pdf/kuikikeikaku_fukuokakitakyushu_r070609.pdf)

## **3. 仙北市 区域会議**

## 【6月9日区域計画認定 削除1事業】

### (1) 国有林野の管理経営に関する法律の特例の削除

国有林野の活用促進のため、貸付け等の面積の上限を5haから10haに拡大する「国有林野の管理経営に関する法律の特例」について、事業者の想定していた用途での適地が見つからなかったことから事業が実施できず、令和5年から県内で熊被害が頻発するようになったことも相まって、仙北市としても安全上の観点から同事業を今後推進することが望ましくない状態になったことから削除するもの。

※区域計画本文: [https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/pdf/kuikikeikaku\\_senboku\\_r070609.pdf](https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/pdf/kuikikeikaku_senboku_r070609.pdf)

## 4. 仙台市 区域会議

### 【3月7日区域計画認定 新規1事業】

### (1) 創業者の人材確保の支援に係る国家公務員退職手当法の特例

以下に掲げる創業者が行う事業の実施に必要な人材であって、国家公務員としての経験を有するものの確保を支援する。【直ちに実施】

○株式会社 CERCIT（仙台市青葉区、令和4年8月23日設立）

## 【6月9日区域計画認定 変更1事業】

### (1) テレワークの普及を促進するための「仙台テレワークサポートデスク」の廃止

企業及び労働者に対し、テレワーク導入に関する情報の提供、相談、助言その他の援助を行う「仙台テレワークサポートデスク」について、施設運営の効率化をはかることを目的に、令和7年9月30日をもって廃止する。

※区域計画本文: [https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/pdf/kuikikeikaku\\_sendai\\_r070609.pdf](https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/pdf/kuikikeikaku_sendai_r070609.pdf)

## 5. 愛知県 区域会議

### 【6月9日区域計画認定 新規1事業】

### (1) 酒税法の特例

豊橋市の特産物であるぶどう及び柿を原料とした果実酒を製造しようとする者が、その製造量が少量であっても製造免許を受けることを可能とする。

※区域計画本文: [https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/pdf/kuikikeikaku\\_aichi\\_r070609.pdf](https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/pdf/kuikikeikaku_aichi_r070609.pdf)

## 6. 北海道 区域会議

## 【3月7日区域計画認定 新規1事業】

### (1)外国人エンジニアの就労促進に係る在留資格認定証明書交付に関する特例

IT産業及び半導体関連産業に従事する外国人エンジニアの「技術・人文知識・国際業務」の在留資格認定証明書交付申請の審査を迅速化するとともにその期間を明確化し、札幌市内における外国人エンジニアの就労を促進する。【令和7年度を目途に実施予定】

※区域計画本文:[https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/pdf/kuikikeikaku\\_hokkaido\\_r070307.pdf](https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/pdf/kuikikeikaku_hokkaido_r070307.pdf)

## 各区域計画の特例措置について

## 関西圏

(大阪府・兵庫県・京都府)

高度医療提供病床増床(2)  
課税特例(設備投資促進)(4)  
地域限定保育士  
特区民泊(旅館業法の特例)(4)  
家事支援外国人材(2)  
公設民営学校  
可搬型 PET 装置の MRI 室使用  
小規模認可保育所(対象年齢)(2)  
建築物用地下水の採取  
工場新增設(緑地面積率の緩和)(3)  
調剤一部委託  
行政手続の英語対応  
雇用労働相談センター  
革新的医療機器開発迅速化(2)  
革新的医薬品開発迅速化(2)  
(他全国展開済み 13 メニュー)

## 大阪府・大阪市

(スーパーシティ)

データ連携基盤整備事業  
万博仮設建築物  
(他全国展開済み 1 メニュー)

## 新潟市

農地権利移転許可事務の移管  
課税特例(設備投資促進)  
特区民泊(旅館業法の特例)  
雇用労働相談センター  
近未来技術実証ワストップセンター  
(他全国展開済み 7 メニュー)

## 仙台市

地域限定保育士  
一般社団等への信用保証適用  
課税特例(エンジェル)  
官民人材移動柔軟化(6)  
雇用労働相談センター  
革新的医療機器開発迅速化  
革新的医薬品開発迅速化  
近未来技術実証ワストップセンター  
テレワーク推進センター  
開業ワストップセンター  
(他全国展開済み 7 メニュー)

## 北海道

銀行の GX 事業への出資(2)  
行政手続の英語対応  
外国人エンジニア  
雇用労働相談センター

## 仙北市

国有林野の貸付面積拡大  
近未来技術実証ワストップセンター  
外国人雇用相談センター  
開業ワストップセンター  
(他全国展開済み 6 メニュー)

## つくば市

(スーパーシティ)

データ連携基盤整備事業  
官民人材移動柔軟化(3)  
開業ワストップセンター  
外国人雇用相談センター  
近未来技術実証ワストップセンター  
(他全国展開済み 1 メニュー)

## 福岡市・北九州市

高度医療提供病床増床  
官民人材移動柔軟化(39)  
特区民泊(旅館業法の特例)  
課税特例(スタートアップ所得控除)(4)  
外国人エンジニア(2)  
海外大学卒業外国人留学生  
行政手続の英語対応  
ベンチャー・ファンド出資規制緩和(2)★  
雇用労働相談センター(2)  
革新的医療機器開発迅速化  
革新的医薬品開発迅速化  
近未来技術実証ワストップセンター(2)  
開業ワストップセンター(2)  
テレワーク推進センター  
単式蒸留焼酎等の免許要件  
(他全国展開済み 13 メニュー)

## 養父市

農地権利移転許可事務の移管  
一般企業による農地取得(7)  
自家用自動車有償運送  
(他全国展開済み 7 メニュー)

## 加賀市・茅野市・吉備中央町

(デジタル田園健康特区)

特区民泊(旅館業法の特例)  
開業ワストップセンター  
近未来技術実証ワストップセンター  
(他全国展開済み 1 メニュー)

## 東京圏

(東京都・神奈川県・千葉市・成田市)

容積率・都市計画ワストップ(63)  
高度医療提供病床増床(5)  
外国医師(二国間協定)(8)  
地域限定保育士(3)  
特区民泊(旅館業法の特例)(2)  
医学部新設  
家事支援外国人材(3)  
利子補給金(2)  
課税特例(設備投資促進)(8)  
小規模認可保育所(対象年齢)  
外国人美容師  
工場新增設(緑地面積率の緩和)  
外国医師(臨床修練)  
行政手続の英語対応  
海外大学卒業外国人留学生  
雇用労働相談センター  
開業ワストップセンター  
革新的医療機器開発迅速化(3)  
近未来技術実証ワストップセンター(3)  
革新的医薬品開発迅速化(3)  
官民人材移動柔軟化  
臨床試験専用病床施設基準  
単式蒸留焼酎等の免許要件  
(他全国展開済み 15 メニュー)

## 愛知県

農地権利移転許可事務の移管  
公設民営学校  
家事支援外国人材  
自家用自動車有償運送  
課税特例(エンジェル)(2)  
工場新增設(緑地面積率の緩和)  
認可外保育施設(外国人保育)  
海外大学卒業外国人留学生  
利子補給金(2)  
雇用労働相談センター  
近未来技術実証ワストップセンター  
開業ワストップセンター  
官民人材移動柔軟化  
公社管理道路の民間運営  
単式蒸留焼酎等の免許要件  
(他全国展開済み 13 メニュー)

## 広島県・今治市

官民人材移動柔軟化(5)  
獣医学部新設  
工場新增設(緑地面積率の緩和)  
雇用労働相談センター  
近未来技術実証ワストップセンター  
(他全国展開済み 7 メニュー)

## 宮城県・熊本市

(連携“絆”特区)

外国人エンジニア  
近未来技術実証ワストップセンター

## 沖縄県

地域限定保育士  
高度医療提供病床増床  
認可外保育施設(外国人保育)  
近未来技術実証ワストップセンター  
開業ワストップセンター  
単式蒸留焼酎等の免許要件  
(他全国展開済み 4 メニュー)

※ 下線・太字の事項は、2月・5月区域会議後に区域計画追加・変更の認定を受けたメニュー(★は、全国初活用メニュー)

※ 取り消し線・太字の事項は、5月区域会議後に区域計画削除の認定を受けたメニュー

※ (数字)は、実施事業数

| 規制改革メニュー（略称）                        | 概要                                                                      |
|-------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------|
| <a href="#">容積率・都市計画ワンストップ</a>      | 国際的拠点整備のための容積率緩和・用途緩和手続等のワンストップ化                                        |
| <a href="#">公社管理道路の民間運営</a>         | 公社管理有料道路の民間運営の特例                                                        |
| <a href="#">建築物用地下水の採取</a>          | 建築物用地下水の採取規制地域における冷暖房利用の特例                                              |
| <a href="#">万博仮設建築物</a>             | 万博に関する仮設建築物の建築に係る特例                                                     |
| <a href="#">銀行のGX事業への出資</a>         | 銀行によるGX関連事業に対する出資規制の緩和                                                  |
| <a href="#">ベンチャー・ファンド出資規制緩和</a>    | プロ向けのベンチャー・ファンドへ出資可能な投資家に関する規制の緩和                                       |
| <a href="#">行政手続の英語対応</a>           | 行政手続（定款認証・商業登記）の英語対応                                                    |
| <a href="#">開業ワンストップセンター</a>        | 外国人を含めた起業・開業促進のための各種申請ワンストップセンターの設置                                     |
| <a href="#">官民人材移動柔軟化</a>           | 官民の垣根を越えた人材移動の柔軟化（国家公務員の退職手当期間通算、人材流動化センター）                             |
| <a href="#">一般社団等への信用保証適用</a>       | 一般社団法人等への信用保証制度の適用                                                      |
| <a href="#">テレワーク推進センター</a>         | 多様な働き方推進のための「テレワーク推進センター」の設置                                            |
| <a href="#">工場新增設(緑地面積率の緩和)</a>     | 工場新增設促進のための工場立地法等の緑地面積率等に関する規制緩和                                        |
| <a href="#">家事支援外国人材</a>            | 外国人家事支援人材に関する在留資格の特例                                                    |
| <a href="#">外国人雇用相談センター</a>         | 外国人を雇用しようとする事業主向け相談センターの設置                                              |
| <a href="#">外国人美容師</a>              | 日本の美容師養成施設を卒業して美容師資格を取得した外国人美容師に関する在留資格の特例                              |
| <a href="#">海外大学卒業外国人留学生</a>        | 海外大学卒業した日本語学校留学生の就職活動の促進（卒業後、就職活動のために1年間の在留が可能な日本語学校に関する特例）             |
| <a href="#">外国人エンジニア</a>            | 外国人エンジニアの就労促進（自治体の協力による在留資格審査の迅速化）                                      |
| <a href="#">特区民泊(旅館業法の特例)</a>       | 都道府県知事等の認定を受けた滞在施設における旅館業法（フロント設置等）の適用除外                                |
| <a href="#">自家用自動車有償運送</a>          | 過疎地等での自家用自動車による有償運送                                                     |
| <a href="#">外国医師(二国間協定)</a>         | 二国間協定に基づく外国医師の診療対象等の拡大                                                  |
| <a href="#">外国医師(臨床修練)</a>          | 臨床修練可能な診療所の対象拡大                                                         |
| <a href="#">高度医療提供病床増床</a>          | 高度医療を提供する病床の基準病床数を超えた新設・増床の容認                                           |
| <a href="#">医学部新設</a>               | 医学部の新設を可能とする特例                                                          |
| <a href="#">革新的医療機器開発迅速化</a>        | PMDA(医薬品医療機器総合機構)のサポートによる革新的な医療機器の迅速かつ効率的な開発促進                          |
| <a href="#">革新的医薬品開発迅速化</a>         | AMED(日本医療研究開発機構)のサポートによる革新的な医薬品の迅速かつ効率的な開発促進                            |
| <a href="#">可搬型 PET 装置の MRI 室使用</a> | PET 使用室外である MRI 室における、可搬型 PET 装置の使用                                     |
| <a href="#">調剤一部委託</a>              | 薬局における一包化に係る調剤業務の他の薬局への委託                                               |
| <a href="#">臨床試験専用病床施設基準</a>        | 臨床試験専用病床の施設基準（病室面積、廊下幅）の緩和                                              |
| <a href="#">地域限定保育士</a>             | <a href="#">都道府県等の区域で通用する地域限定保育士資格の創設、株式会社等の多様な主体の活用による地域限定保育士試験の実施</a> |
| <a href="#">小規模認可保育所(対象年齢)</a>      | 小規模認可保育所における対象年齢の拡大（原則2歳以下→5歳以下）                                        |
| <a href="#">認可外保育施設(外国人保育)</a>      | 外国人乳幼児が多い認可外保育施設における、保育士配置基準の緩和による外国人保育資格者の活用                           |
| <a href="#">雇用労働相談センター</a>          | 雇用条件の明確化のための雇用労働相談センターの設置                                               |
| <a href="#">公設民営学校</a>              | 公立学校運営の非営利法人への開放                                                        |
| <a href="#">獣医学部新設</a>              | 獣医学部の新設を可能とする特例                                                         |
| <a href="#">農地権利移転許可事務の移管</a>       | 農地権利移転許可事務を農業委員会から市町村へ移管                                                |
| <a href="#">一般企業による農地取得</a>         | 一般企業による自治体を通じた農地取得の特例                                                   |
| <a href="#">国有林野の貸付面積拡大</a>         | 国有林野の貸付面積の拡大（5ha→10ha）                                                  |
| <a href="#">単式蒸留焼酎等の免許要件</a>        | 単式蒸留焼酎等の製造免許要件の緩和（最低製造数量の適用除外又は緩和）                                      |
| <a href="#">近未来技術実証ワンストップセンター</a>   | 自動車の自動運転や無人航空機の遠隔操作等の実証実験を促進するためのワンストップセンターの設置                          |
| <a href="#">課税特例(設備投資促進)</a>        | 設備投資促進税制（特別償却・特別控除）                                                     |
| <a href="#">課税特例(スタートアップ所得控除)</a>   | 所得控除（法人の所得に対する課税の特例）                                                    |
| <a href="#">課税特例(エンジェル)</a>         | エンジェル税制（ベンチャー企業に個人が出資した場合の課税の特例）                                        |
| <a href="#">利子補給金</a>               | 事業者が指定金融機関から必要な資金を借り入れる場合に利子補給金を支給                                      |
| <a href="#">データ連携基盤整備事業</a>         | 様々な主体から提供されるデータを一元的に収集・整理し、複数分野のサービスで活用するための基盤を整備                       |